

Economic Indicators

発表日: 2020年9月1日(火)

2020年4-6月期GDP(2次速報値)予測

～前期比年率▲28.4%と、設備投資を主因に1次速報からさらなる下方修正を予想～

第一生命経済研究所 調査研究本部

経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

設備投資を主因に下方修正を予想

9月8日に内閣府から公表される2020年4-6月期実質GDP(2次速報)を前期比年率▲28.4%(前期比▲8.0%)と予想する。1次速報の段階で前期比年率▲27.8%(前期比▲7.8%)と記録的な落ち込みとなっていたが、そこからさらに下方修正される可能性が高い。個人消費が上方修正される一方、法人企業統計の結果を受けて、設備投資が下方修正されることが押し下げ要因になるとみられる。

修正幅はそれほど大きいわけではなく、景気認識に変更を迫るような結果にはならないだろう。ただ、内容をみると、設備投資において比較的大きな下方修正が予想されることはネガティブだ。1次速報段階では他の需要項目に比べて減少幅が小さく、設備投資は意外と底堅いとの声も一部に出ているが、2次速報では明確な下方修正となり、企業の設備投資意欲が減退していることが確認されるだろう。足元での企業業績の急激な落ち込みを踏まえると、当面設備投資は弱い動きが続く可能性が高い。

2020年4-6月期GDP2次速報予測

1次速報実績

	(%)	(%)
実質GDP	▲ 8.0	▲ 7.8
(前期比年率)	▲ 28.4	▲ 27.8
内需寄与度	▲ 5.0	▲ 4.8
(うち民需)	▲ 5.0	▲ 4.8
(うち公需)	0.0	0.0
外需寄与度	▲ 3.0	▲ 3.0
民間最終消費支出	▲ 7.9	▲ 8.2
民間住宅	▲ 0.2	▲ 0.2
民間企業設備	▲ 3.6	▲ 1.5
民間在庫変動(寄与度)	0.0	0.0
政府最終消費支出	▲ 0.3	▲ 0.3
公的固定資本形成	0.9	1.2
財貨・サービスの輸出	▲ 18.5	▲ 18.5
財貨・サービスの輸入	▲ 0.5	▲ 0.5

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

需要項目別の動向

実質設備投資は前期比▲3.6%と、1次速報段階の前期比▲1.5%から大幅に下方修正されると予想する。本日公表された20年4-6月期の法人企業統計では、名目設備投資（ソフトウェア含む）が前年比▲11.3%と二桁のマイナスとなり（20年1-3月期：+0.1%）、季節調整済み前期比でも▲6.3%と大幅に減少した。QE推計において実施されている法季のサンプル要因を除去するための断層調整等を行えば落ち込みは多少和らぐが、それでも明確な減少である。1次速報段階では一部未公表だった6月分の供給側指標が想定対比やや強かったものの、需要側推計値の下方修正が大きく、設備投資は1次速報からはっきり下方修正される可能性が高い。また、先行きについても設備投資には期待し難い。新型コロナウイルスの問題収束時期がまだ見通せず、先行き不透明感の極めて強い状況が続くとみられることに加え、企業業績の大幅な悪化に伴って、企業は今後、投資の絞り込みに動くことが予想される。リモートワークへの対応など一部で増える投資もあるとみられるが、設備投資全体で見れば下押し圧力の方が勝るだろう。景気は既に回復局面に転じているものの、設備投資に関しては、当面弱い動きが続く可能性が高い。

民間在庫変動は前期比寄与度で0.0%Ptと、1次速報から変化はないと予想する。2次速報では、1次速報で仮置きとなっていた仕掛品在庫と原材料在庫について本日公表された法人企業統計の結果が反映されるが、大きな変更はないとみられる。また、公共投資は前期比+0.9%と、1次速報の+1.2%からやや下方修正されると予想する。1次速報では未公表だった6月分の建設総合統計の結果が反映されることによるものである。

個人消費は前期比▲7.9%と、1次速報の▲8.2%から減少幅がやや縮小すると予想する。サービス産業動向調査など、1次速報段階では一部未公表だった6月分の供給側統計の結果が仮置き値を上回ったとみられることが主因である。個人消費は4、5月期に急激に落ち込んだ後、6月は緊急事態宣言解除の影響で明確に持ち直した。ゲタの影響もあり、7-9月期については前期比で高い伸びが見込めるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。